

軽四輪自動車賃貸借契約書

島根県（以下「借主」という。）と （以下「貸主」という。）
とは、次のとおり賃貸借契約を締結する。

（貸借物件）

第1条 貸主は、その所有する次の物件（以下「貸借物件」という。）を借主に賃貸し、借主は、これを賃借する。

物件の表示	物件名	軽四輪自動車	4台
-------	-----	--------	----

配置場所	松江市殿町1番地	2台
------	----------	----

	浜田市片庭町254	2台
--	-----------	----

（用途）

第2条 借主は、貸借物件を借主の事業の用に供するものとする。

（賃貸借期間）

第3条 賃貸借の期間は、令和8年4月2日から令和9年3月31日までとする。

（賃借料）

第4条 貸借物件の賃借料は、 円（うち消費税及び地方消費税の額 円）を貸主に支払う。

2 賃貸借期間に1月未満の端数があるときは、賃借料は日割計算により算出した金額とする。

3 第1項の賃借料は、借主が貸主から適法な請求書を受領した日から30日以内に支払わなければならない。

4 賃借料に含まれる項目は以下のとおりとする。

車両代・リサイクル料、取得税、重量税、自動車税、登録・納車、自賠責保険料、法定点検整備、車検整備、任意保険（対人・対物・人身・車輻）、消耗・磨耗部品交換、油脂類・不凍液の交換と入替、タイヤの交換・保管料、バッテリー交換（1本まで）、保険事故修理代（免責除く）、故障修理代、パンク修理（通常走行・使用において発生した場合）、代行料（事故修理時を除く）

（公租公課）

第5条 貸借物件に関する公租公課は、貸主の負担とする。

（遅延利息）

第6条 借主は、正当な理由によらないで賃借料を第4条第3項による指定された期日までに支払わなかったときは、当該期日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、その未払額について年2.5パーセント（政府契約の

支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき定められる政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率が改正された場合は、当該改正された後の率）で計算して得た金額に相当する遅延利息を貸主に支払わなければならない。

（売却の制限等）

第 7 条 貸主は、借主の承諾を得ないで貸借物件を第三者に売却してはならない。

2 貸主は、貸借物件に抵当権、質権その他形式のいかんを問わず、借主の貸借物件の完全な使用を阻害する権利等を一切設定してはならない。

（譲渡又は転貸の禁止）

第 8 条 借主は、貸主の承諾がなければ、この契約により生ずる賃借権を譲渡し、又は貸借物件を転貸してはならない。

（貸借物件の現状変更）

第 9 条 借主は、貸借物件の現状を変更しようとするときは、あらかじめ貸主の承認を受けなければならない。

（保険等）

第 10 条 乙は賃貸物件につき、乙の費用で責任保険（又は責任共済）及び任意保険（又は任意共済）を付保し、自動車継続検査を受ける。

（契約の解除）

第 11 条 借主又は貸主のいずれか一方がこの契約に違反したときは、その相手方は、いつでもこの契約の全部又は一部を解除することができる。

2 貸主が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させているときは、借主は、いつでもこの契約の全部又は一部を解除することができる。

（貸借物件の返還）

第 12 条 借主は、賃貸借期間が満了したとき、又は前条の規定によりこの契約が解除されたときは、借主の負担においてこの貸借物件を原状に回復して貸主に返還しなければならない。ただし、貸借物件を現状において返還することを貸主が認めたときは、この限りでない。

（損害賠償）

第 13 条 借主又は貸主のいずれか一方がこの契約に違反した場合又は第 11 条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合において、その相手方に損害を与えたときは、その相手方は、その損害を賠償しなければならない。

(契約の費用)

第 14 条 この契約の締結に要する費用は、貸主の負担とする。

(協議)

第 15 条 この契約書に定めない事項又はこの契約に関して疑義があるときは、借主及び貸主が協議してこれを定める。

この契約の締結を証するため、この契約書を 2 通作成し、借主及び貸主の両者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 8 年 月 日

借主

貸主

暴力団排除に係る特記事項

(基本的事項)

第1 貸主は、島根県暴力団排除条例（平成22年島根県条例第49号）の基本理念に基づき、この特記事項が添付される契約（以下「本契約」という。）及びこの特記事項を守らなければならない。

(下請等からの排除)

第2 貸主は、本契約に係る業務の下請（貸主が直接又は間接に指揮監督を行うべきもので、数次の下請を含む。）に暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団等」という。）を関与させてはならない。

(契約解除)

第3 借主は、貸主又は本契約の下請負人が島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成23年島根県告示第454号）第4条第1項の規定により入札等排除措置対象者に指定された場合は、本契約を解除するものとする。

(不当介入等への対応)

第4 貸主は、本契約の履行に当たって暴力団等から不当介入又は下請等への参入の不当要求（以下「不当介入等」という。）を受けたときは、借主に報告するとともに警察に通報しなければならない。

- (2) 貸主は、本契約の下請負人が不当介入等を受けたときは、当該下請負人が直ちに警察に通報するとともに貸主に報告するよう指導を行わなければならない。
- (3) 貸主は、不当介入等を受けたことにより履行遅延等が生じるおそれがある場合は、借主と協議しなければならない。
- (4) 不当介入等を受けた貸主又は下請負人が、上記(1)又は(2)の報告及び通報を怠ったと認められるときは、借主は貸主に対して、注意喚起その他の必要な措置を講ずるものとする。

※ 「借主」は島根県、「貸主」は受注者を指す。